

平成29年度 事業計画書

社会福祉法人中泊町社会福祉協議会

【情勢認識】

当町における少子高齢化、核家族化、雇用機会の減少、生活保護世帯の増加、ニートや引きこもり等、福祉を取り巻く問題はますます深刻化、複雑多様化しております。

国においては、生活困窮者の増加に伴い、「生活困窮者自立支援制度」の実施のほか、すべての団塊世代の後期高齢者到達を十年後に見据えた施策の展開が求められており、現在の社会資源をより一層有機的に結び付け、様々な援助を必要とする要支援者等に対する総合対策として、介護保険制度内の「地域包括ケアシステム」が再構築され、当町においても当該事業の一翼を担う「生活支援コーディネーター」が社会福祉協議会に配置されました。

また、社会福祉法の改正による社会福祉法人制度の見直しを踏まえた社協組織の体制強化が求められており、「社協組織のガバナンスの強化や確保」など、一層の自覚をもった対応が求められています。

このような状況の中、当会の基本理念である「誰もが住み慣れた地域で 共に支え合い 安心して 幸せに暮らせる 福祉のまちづくり」実現のため、今まで以上に住民の福祉ニーズに沿った社協活動の展開を目指し、社会福祉協議会に対する町民の期待、信頼に応えられるよう、地域福祉活動の拠点として、役職員一丸となって取り組んで参ります。

【重点目標】

1. 地域住民の福祉ニーズに沿った円滑な事業の推進
2. 広報・啓発活動の推進
3. 介護保険事業サービス利用者の安定的な確保

【事業内容】

法人運営事業関係

1. 法人運営事業

- (1) 理事・監事・評議員会等の開催
- (2) 社協会員増強運動の実施
- (3) 役職員研修の実施及び各種会議、研修会等への参加
- (4) 連絡調整機能の充実
- (5) 社会福祉関係機関・団体との連携
(行政、民生児童委員・ボランティア・県及び市町村社協)
- (6) 成年後見制度利用のための支援及び「法人後見事業」の実施

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害及び精神障害を持つ要支援者が成年後見制度を利用するにあたり、その支援をすることにより、要支援者がその有する能力を活用し、自らが希望する自立した日常生活を営むことができる

環境整備の実現を目指す。また、社協ならではの組織、ネットワークを活かしながら、当法人が後見人等に就任し後見事務を行う「法人後見事業」の実施。

(7) フードバンクシステム構築事業

生活困窮者の自立支援等を目的にコープフードバンクから余剰食品等の無償提供を受け、つがる西北五社協職員連絡会内にフードバンクシステム部会を設置し、広域的な支援物資の在庫管理と配給を行う。

2. 企画広報事業

(1) 「社協だより」の発行（毎月毎戸配布）

町民へ社会福祉に対する理解や関心を深めていただくため、社協活動の紹介、行事のお知らせ等、様々な情報を提供する。

(2) 「社協ホームページ」の管理運営

社会福祉協議会のホームページを開設し、定期的に情報を更新、社協だより同様、社協活動の紹介、行事のお知らせ等、様々な情報を若年層を中心とした町民以外の方へも広く公開する。

Facebook（フェイスブック）による情報提供も合わせて行い、アクセス数増加を図る。

3. 心配ごと相談所運営事業

中里地域、小泊地域ともに毎月第3の水曜日（祝日の場合はその翌日）心配ごと相談所を開設するほか、実施相談日以外の平日には社協本所及び支所で適宜相談に対応できるよう体制を整え、町民の生活上のあらゆる悩みごとに応じ、適切な助言、指導を行い、問題の解決に協力する。

その他、特設合同相談の開催（年2回）、法律相談の開催（年1回）。

4. 高齢者交流事業

(1) 一人暮らし高齢者交流事業「ふれあいの集い」の実施（中里地域 年2回）

70歳以上の一人暮らし高齢者を対象に当事者間の交流による仲間づくりを通じ、孤独感の解消につなげることを狙いとし開催する。

(2) 一人暮らし高齢者交流事業（小泊地域）

(3) ふれあい昼食会（小泊地域）

5. 配食サービス事業（小泊地域）

調理が困難な高齢者に対し、定期的に居宅を訪問、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに利用者の安否確認を行う。

6. ボランティアセンター事業

(1) ボランティアセンターの運営（相談、登録、斡旋）

(2) ボランティア活動保険料の助成

安心してボランティア活動に従事していただくため、ボランティア活動中の様々な事故によるボランティア活動者の受傷や活動者による損害賠償などについて補償する保険の掛け金の助成を行う。

(3) ボランティア推進校事業の実施

小さい頃からの福祉に対する理解と関心を促し、さらに、地域社会へと広げるための地域福祉活動を行うための助成を行う。

(4) 除雪支援事業の実施

登録制の除雪ボランティアを組織し、自ら除雪作業ができないばかりか、町内に身内等がいない日常生活に困窮している高齢者や障がい者等の冬期間における日常生活の支援を行う。

（除雪用具については、青森県共同募金会より受配した「小型除雪機」2台、「スノーダンプ」16台、「スコップ」100丁、「ジャンパー」46着を本所、支所に分けて配備）

(5) 災害ボランティアセンター設置・運営要綱の制定

災害時において、被災住民に対してきめ細かい対応を担うボランティア活動が、効率よく行われるよう活動拠点を定めるとともに、中泊町地域防災計画と連動した活動の支援体制を整備する。

7. 母子寡婦福祉会交流事業

会員同士の親子交流会を年1回開催する。

8. 子育て支援事業実施のための調査

子育て中の親子が気軽に集い、相互の交流や子育ての不安・悩みを相談できる場の提供、休日の保育の必要性などのニーズ調査等、事業の実施に必要な調査を行う。

9. 北郡・つがる市社協事業

(1) 北つがる地区療育キャンプ「愛の輪ひろば」への参加

(2) 北つがる地区レクリエーション「ゆきん子の集い」への参加

障害者・家族同士の仲間づくり・ボランティア心向上の場を提供する。

10. 福祉機器貸出事業

要介護度1以下の介護を必要とする町民に対し、ギャッジベッド等の福祉機器の無料貸し出しを実施。

11. 生活福祉資金貸付事業事務（県社協事業の窓口）

（1）生活福祉資金の貸付

低所得者、障害者、及び高齢者に対し、資金の貸付と必要な援助を行い、経済的自立等、安定した生活を営んでもらうため実施。

（2）償還促進運動の実施

生活福祉資金借受世帯の自立更生の目的を踏まえ、滞納世帯等に対し有効適切な償還指導を行うために実施。（年2回）

12. 生活困窮者自立相談支援事業（事業実施に伴う協力）

生活保護に至っていない生活困窮者等に対する「第2のセーフティネット」として位置づけ、相談者の自立と尊厳の確保を図り、相談者へ寄り添い伴走型の支援を行いながら自立に向け取り組んで行くことを目的に、「西北地域自立相談窓口」（五所川原市社協）の相談受付や事業実施に伴う支援等を行う。

13. 郡社協事業

（1）理事会、総会への参加

（2）北津軽郡いきいきグラウンドゴルフ大会への参加

（3）北津軽郡いきいき囲碁・将棋・ゴニンカン大会への参加

（4）北津軽郡社会福祉大会への参加

14. つがる西北五社会福祉協議会職員連絡会事業

（1）研修部会（自己啓発・相互啓発の促進）

①総務部会 ②地域福祉部会 ③介護保険部会 ④フードバンクシステム部会

⑤その他研修等

（2）職員交流会（社協間及び職員間交流の推進）

15. 福祉安心電話サービス事業

町老人日常生活用具給付等事業の緊急通報装置の決定を受け、県社協へのサービス加入申し込みにより、対象者に緊急通報システムを設置。

16. 団体事務局

（1）中泊町老人クラブ連合会活動（事務局）

・町老連、中里支部、中里支部女性部、小泊支部

（2）中泊町身体障害者福祉会活動（事務局）

（3）中泊町母子寡婦福祉会活動（事務局）

（4）中泊町遺族会活動（事務局）

- (5) 中泊町ボランティア連絡協議会（事務局）
- (6) 北郡老人クラブ連合会（事務局）
- (7) 西北身体障害者福祉連合会（事務局）

17. 共同募金

青森県共同募金会中泊町共同募金委員会への協力

18. 日常生活自立支援事業

認知症、知的障害、精神障害などの人が、自立した地域生活が送れるように権利を擁護することを目的に県社協（基幹的社協）が実施する事業の窓口となり、各種相談に応じる。同時に、事業による援助の必要が見込まれる場合には、基幹的社協、生活支援員と連携を図りながら利用者援助を実施。

19. 日常生活費預かり事業

日常生活費の出納管理が困難であり、日常生活に支障をきたす方、若しくは、支障をきたすと認められる方に対し、日用品や食料品の購入について、適正な支出及び管理を行うことにより、利用者等の日常生活の安定を図るための支援を行うものとする。

20. 中泊町社会福祉大会の開催

多年にわたり社会福祉事業に功績のあった方々への感謝の意を表するとともに、社協が取り組んでいる事業の啓発活動等を行い、住民参加のまちづくり推進のために開催する。

21. 福祉サービス苦情解決事業

社協で実施している福祉サービスに対する利用者からの苦情に対し、迅速、適切な苦情処理を図るための第三者委員を設置。

22. 地域密着型サービスの外部評価調査員業務

青森県社会福祉協議会からの調査員として委嘱を受け、グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の書面調査並びに訪問調査を行う。

たすけあい資金貸付事業

低所得者を援護するため、緊急を要すると認められる者に対し貸付を行い、その経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活ができるよう支援する。

福祉基金運営事業

社協財政の安定的な運用と調整資金に充てるため、従来の福祉基金と介護事業のために貯えた人件費積立金を原資とした福祉基金の設置。

公設施設管理運営事業

1. 中泊町老人福祉センター（指定管理者）

・老人福祉センター管理運営

毎週月・火・水曜日に福祉バスで送迎、入浴時間を午前9時からとし、60歳以上の方に週1回温泉の無料開放を実施。

2. 中泊町高齢者生活福祉センター（指定管理者）

・高齢者生活福祉センター管理運営

毎月最終日曜日の午前9時30分～正午までの時間帯を男性の方、午後0時30分から午後3時までの時間帯を女性の方とし、町民の方へ温泉の無料開放を実施。

3. 中泊町生活支援ハウス（指定管理者）

高齢者生活福祉センター居室を提供し入居者の自立支援を行う。

4. 中泊町認知症グループホーム しおさい（指定管理者）

要支援2または要介護1から5の認定を受けた認知症高齢者、家庭環境などにより家庭での介護が困難な方等を対象とし、24時間の介護体制、また医療機関との連携により、楽しく家庭的な雰囲気の中で安心して生活できる場の提供を行う。

福祉推進事業（受託事業）

1. 配食サービス受託事業

調理が困難な高齢者に対し、定期的に居宅を訪問、栄養のとれた食事を提供するとともに利用者の安否確認を行う。

2. 寝たきり防止事業

高齢者ができる限り介護状態に陥ることなく、健康でいきいきとした老後生活を送れるよう支援する。

3. 高齢者の生きがいと健康づくり事業（宝寿大学事業）

高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのため多様な社会活動を通じて、老後の生活を豊かなものとするとともに明るい長寿社会づくりに資することを目

的とする。

4. 生活支援体制整備事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを目的とする。

ほのぼのコミュニティ2 1 推進事業

1. 見守りネットワークコーディネーターの設置

地域の実情に即し柔軟かつ効果的に事業を推進するため、事業計画を作成し、地域の見守り活動に対する支援や助言を行う。

2. 見守りネットワーク連絡会運営事業

見守りネットワークコーディネーターが中心となって、各町内会単位において、ほのぼの交流協力員をはじめ、民生委員・児童委員や町内会、新聞配達業者や宅配業者等が行う地域のさまざまな見守り活動を広範かつ重層的に活用し、一体的な提供を行う見守りネットワークを構築し、災害時等にも対応した地域の見守り機能の強化を図ることを目的とする。

3. ほのぼの交流協力員事業

- ・ほのぼの交流協力員の設置

町内会を単位として、高齢者や障害者などの要援護者を支え、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。

4. ボランティア活動促進事業

- ・ボランティア活動保険料の助成

居宅介護支援事業

- ・要介護認定調査（町受託事業）

通所介護事業

- (1) 通所介護事業
- (2) 介護予防通所介護事業
- (3) 介護予防・日常生活支援総合事業
- (4) 障害者福祉サービス事業

- (5) 生きがい活動支援通所事業

中里訪問介護事業

- (1) 訪問介護事業
- (2) 介護予防訪問介護事業
- (3) 介護予防・日常生活支援総合事業
- (4) 障害福祉サービス事業
- (5) 介護・生活支援ホームヘルパー派遣事業

小泊訪問介護事業

- (1) 訪問介護事業
- (2) 介護予防訪問介護事業
- (3) 介護予防・日常生活支援総合事業
- (4) 障害福祉サービス事業
- (5) 介護・生活支援ホームヘルパー派遣事業

患者等移送事業

高齢者等単独での移動が困難な人であって、単独では公共交通機関を利用するのが困難な人に対し、居宅と医療機関との間の移送及び介護サービスを連続して行うことにより、引き続き地域での在宅生活が維持できるよう支援することを目的とする。

・介護輸送

利用者のケアプラン上に訪問介護の「通院等乗降介助」のサービスとして位置づけられる移送業務。当会に登録した白ナンバー自動車並びに運転者として登録したホームヘルパーが運転業務を行う。(要介護者が利用できる介護保険サービス)

・ケア輸送

二種免許所持者を当会に運転者として登録し、青ナンバー事業用自動車による運転業務を行う。(要介護者以外の方も利用できるサービス)